

～ 第 4 次多摩市生涯学習推進計画 ～
令和 7 年度 内部評価 総評

第 4 次多摩市生涯学習推進計画は、令和 3 年度から令和 12 年度までの 10 か年計画として策定され、計画期間の 5 年が経過し、5 年目である令和 7 年度には、中間見直しを実施しました。

後期 5 年間は、これまでの取組を継続的に進めていくとともに、社会状況の変化や市民インタビューから抽出した課題に紐づく事業を重点化し、取組と評価を進め、「学びあいがつむぐ“健幸”なまち」の実現を目指していきます。

【令和 7 年度の振り返り】

昨年度の生涯学習の推進に関しては、各推進項目にひもづく 136 事業（再掲含む）を対象とし、内部評価を行った結果、総じて着実な取組が図られたことが確認されました。

令和 4 年度以降に新規オープンした中央図書館やリニューアルオープンしたパルテノン多摩をはじめとした施設等を中心に安定的な事業実施が図られ、来館者数や利用者数は、昨年引き続き増加傾向にあります。また、従来から実施している事業についても内容や市民への周知手法を工夫することで、市民が生涯学習に参加しやすい環境づくりが進められました。

特に、多摩市立図書館は、市民や図書館利用者が主体的に実施するイベントの企画を募集しており、令和 7 年度は製本体験やトークイベント等の 4 つの市民協働イベントを実施し、市民の生涯学習を推進する役割を担いました。中央図書館は、「知の地域創造」の拠点として、周辺施設と連携しながら各種事業を実施しており、今後も市民の生涯学習の場としてさらなる充実が期待されます。

この他、昨年度の市民の生涯学習の支援につながる特筆すべきこととしては、多摩中央公園のグランドオープンがあげられます。オープン以降、公園の指定管理者が、パルテノン多摩、中央図書館やグリーンライブセンターなど公園内公共施設、市民や民間事業者とも連携し、市民・民間・行政が一体となったイベント等を実施しました。

市民の健幸意識の増進を図ることを目的として、令和 7（2025）年 10 月に健幸ポイント「TAMA るんるん ♪」をスタートしました。スマートフォンアプリを活用し、ウォーキングや食事記録、イベント参加など健幸的な行動に健幸ポイントを付与し、一定のポイントを貯めた方にインセンティブを付与する取組で、令和 7 年度は、各種イベントやウォークラリーなど、アプリと連動した健幸ポイント付与対象事業を 127 事業実施しました。現役世代も含め、男女問わず幅広い年代の 2,129 名が登録し、登録者数を伸ばしています。

母子保健と児童福祉の相談支援機能を一体化したこども家庭センターを令和 7 年 4 月に設置し、妊娠から出産、子育てまで切れ目ない相談支援体制を強化しました。子育て家庭や妊産婦が利用する子育てひろば（地域子育て支援拠点）では、医療や福祉、子育て

てマネージャー等による身近な相談窓口となっており、情報提供やサービス利用の調整、継続的な見守りを行うことで、孤立させない子育て支援の環境づくりに取り組みました。

急激な気候変動に対応した生涯学習の場を確保するため、総合体育館第1スポーツホールに空調設備を整備し、令和8年4月から利用可能となりました。夏期においても安心・安全にスポーツ・健康づくりができる施設となりました。

「多摩市生きもの調査隊」は、スマートフォンアプリを活用し、市内の身近な生きものを観察・投稿することで、市民同士がつながりながら地域の自然理解を深め、楽しみながら主体的に学習し、知識を共有・発信する生涯学習の場を創出しています。また、その成果発表として、パルテノン多摩において、特別展「多摩市の生きもの大集合！～市民が調べた多摩市の生物多様性～」を開催しました。

また、市民主導の生涯学習活動も積極的に行われました。

例えば、多摩大学附属聖ヶ丘中学高等学校では、高校1年生が多摩市の課題を解決するための様々なアイデアを研究して、パルテノン大通りやココリア多摩センターで市民にプレゼンテーションする「街なかプレゼンテスト」、高校2年生が市職員や市議会議員と協働して商店街の活性化や環境美化など市の課題解決に取り組む「探究ゼミ」、高校2年生の条例策定ゼミ及び環境美化ゼミによる聖ヶ丘小学校4年生を対象とした条例及びゴミ問題の出張授業などが行われました。

市民活動・交流センターでは、指定管理者の企画・運営による自主事業が行われ、消防演習や防災体験などを通じて市民が楽しく防災を学べる「防災フェスタ」には、多くの市民が参加しました。また、利用団体の市民が講師として参画する学習機会も提供し、市民主導の生涯学習活動を支援しました。

パルテノン多摩では、指定管理者が開催した様々な公演・ミュージアム・イベントにおいて、養成講座を修了した市民ボランティアである市民学芸員が、地域の歴史や文化を調査・研究し企画・展示等を行い、「絵図のなかにわたしたちの街の江戸時代を探す」、「宝永の絵図の現場を歩く－320年前の乞田村と貝取村」、「街角アート鑑賞ツアー@TAMA」など、市民目線で街の魅力を発信しました。

【重点施策の評価】

令和7年度は、令和3年度から12年度までの10か年計画として策定した第4次多摩市生涯学習推進計画の中間期であったため、見直しを行いました。計画の後期5年間は、これまでの取組を継続的に進めていくとともに、社会状況の変化や市民インタビューから抽出した以下の課題に紐づく事業等を重点化し、取組と評価を進めていきます。

- (1) リカレント教育をはじめとした学び直しに係る情報収集と発信【新規】
- (2) 増加傾向にある在住外国人等に対し、生活のために必要な日本語等を習得できる環境の整備【拡充】
- (3) 障がい者が生涯学習に取り組みやすくなるための担い手の人材育成の推進【新規】
- (4) 高齢者や障がい者、外国人等も含む多様な市民が、地域の活動に参加するきつ

けづくりや活動の担い手として活躍できるようなサポート【継続】

令和7年度の内部評価は、以上を重点施策1～4とし、これらに紐づく事業等を中心に、以下のとおり評価を行いました。

なお、令和7年度の計画の中間見直しにより、評価手法を見直しており、本来は、令和9年度に実施する令和8年度実績評価から適用予定であった新たな評価手法を、今回の令和7年度実績評価に対し、適用して実施しています。

重点施策1

リカレント教育をはじめとした学び直しに係る情報収集と発信【新規】	
現役世代への生涯学習の推進として、学ぶ意欲を持つ社会人に向けて、リカレント教育をはじめとした学び直しに係る情報を収集・活用し、発信することで効率的に情報を入手できるようにサポートします。	
個別施策	②ライフスタイルの変化に対応した学習の情報共有

(定量評価)

ライフスタイルの変化に対応した学習の情報共有に関する各事業は、アウトプットは概ね横ばいで推移した一方、初期アウトカムが上昇している事業がみられました。40歳を迎える方に送付している健幸啓発情報誌「for 40」は、記事内容に関心を持ち、生活を見直したり行動しようと思うと回答した割合が、約27%上昇しました。一方、「地域デビュー手引書」は、5年ぶりに情報を更新し2025年度版を作成しましたが、5年の間に活動を休止した団体などがあり、アウトプットである登録団体数が、前年度比約49%減少しました。

(定性評価)

「for 40」は、年代に応じた情報発信とともに、新たにスタートした「TAMAるんるん♪」と連動した取組が行動変容のきっかけづくりにつながったと考えられます。また、「健幸Spot」においても、「TAMAるんるん♪」アプリと連携可能な体組成計を設置したことで、健康チェックをより手軽に行える環境が整備され、誰もが健康で幸せに活動できるような支援体制の充実につながったと考えられます。

「地域デビュー手引書」は、登録団体数は減少したものの、今回、新たに登録された団体もあり、現状に則した情報整理を行うことで、市民が実態に沿った情報を取得できるようになりました。

(今後の新たな取組)

連携大学や近隣大学による市民向け公開講座や国や東京都が提供するリカレント教育に関する情報を収集し、年代や目的に応じた発信方法の工夫と継続的な情報更新を行うことで、市民が情報にアクセスしやすい環境づくりを進めていきます。

重点施策 2

増加傾向にある在住外国人等に対し、生活のために必要な日本語等を習得できる環境の整備【拡充】	
増加傾向にある在住外国人等に対し、生活のために必要な日本語の習得や、文化や生活習慣への理解を深めるための環境を整備。	
個別施策	⑩様々な状況に応じた学習・生活のサポート

(定量評価)

在住外国人を対象とした「日本語教室」の参加者数の減少は、開催回数が日程の都合上、昨年度より2回減少したことにより微減していますが、1回あたりの平均参加者数は同数であるため、前年度と同水準で推移したと考えます。また、国際交流センターで実施している「国際交流事業」は、在住外国人が講師をつとめる料理教室の実施回数を増加させたほか、国際理解講座を市が実施する多文化共生に関する講演会と同時に開催することにより参加者数が昨年の124名から256名へ増加し、約106.5%増となりました。

(定性評価)

「日本語教室事業」は、外国人住民が増加したことに伴い、前年度に新規で開始した初級日本語に特化したビギナーズクラスを継続して実施したことにより、実施内容が充実し、より多様なニーズに対応できる体制となり、安定的な水準で推移したと考えられます。文化や生活習慣への理解を深めるための環境整備を目的として行っている「国際交流事業」は、料理教室や国際理解講座の回数を増やして実施したり、開催手法を工夫したりすることで、参加者数は増加していますが、参加者の固定化が課題としてあることから、今後は広く市民に周知できるよう広報の手法にも工夫していくことが必要です。

重点施策 3

障がい者が生涯学習に取り組みやすくなるための担い手の人材育成の推進【新規】	
障がいのある方が生涯学習に取り組みやすくなるため、担い手の育成や障がい者理解の促進に向けた取組を進める。	
個別施策	⑩様々な状況に応じた学習・生活のサポート

(定量評価)

障がい者が生涯学習に取り組みやすくなるための事業として、「多摩市立図書館障がい者サービス」と「手話通訳者・要約筆記者派遣」を実施しており、いずれもアウトプット、初期アウトカムともに、前年度と同等の水準を維持することができました。

(定性評価)

「多摩市立図書館障がい者サービス」は利用者数が微増している一方で、サービスを認知していない層への情報提供が課題としてあげられます。今後は、関係機関等と連携しながら、サービスを必要とする方に情報が行き届くよう周知の工夫を行っていくこと

が必要です。

「手話通訳者・要約筆記者派遣」は派遣依頼件数に対して、全てに対応できていることから、生涯学習への参加を支える支援体制として安定的に機能していると評価できます。

(今後の新たな取組)

中間見直しで新たに取り組む事業とした「障がい者が生涯学習に取り組みやすくなるための担い手の人材育成の推進」について、担い手の現状や支援上の課題を把握・整理し、課題の抽出や他市の取組事例等を参考にしながら、関係部署と連携し、担い手の育成および障がい者理解の促進に向けた準備を段階的に進めていきます。

重点施策 4－1

高齢者や障がい者、外国人等も含む多様な市民が、地域の活動に参加するきっかけづくりや活動の担い手として活躍できるようなサポート【継続】	
地域活動に参加するきっかけづくりになるような情報発信を行います。	
個別施策	③生涯学習に関する情報の一元的集約・発信

(定量評価・定性評価)

評価対象とする個別施策「③生涯学習に関する情報の一元的集約・発信」は、令和7年度の間見直しで新たに設定した重点施策であり、令和7年度の取組実績がないため、今回は評価を行いません。

(今後の新たな取組)

生涯学習に取り組みたい市民が、生涯学習に関する情報を容易に取得できるようこれまで各課で個別に発信していた生涯学習に関する情報や学びや活動の場となる公共施設等の情報を集約し、発信するため、各課からの情報収集や発信方法等を検討し、公式ホームページ上で、一元的に発信するポータルサイトを構築していきます。

重点施策 4－2

高齢者や障がい者、外国人等も含む多様な市民が、地域の活動に参加するきっかけづくりや活動の担い手として活躍できるようなサポート【継続】	
地域活動の担い手の育成や高齢者が技術・経験を生かし、世代を超えて交流できる場づくりを引き続き、推進します。	
個別施策	⑨地域活動の担い手育成 ⑪多世代交流の場づくりの推進 ⑬市民活動やボランティア活動に気軽に参加できる仕組みづくり

⑨地域活動の担い手育成

(定量評価)

地域活動の担い手育成に関する各事業は、初期アウトカムは、概ね横ばいまたは増加傾向にあります。初期アウトカムの増加が顕著に表れた事業として、「わがまち学習講

座」があります。わがまち学習講座では、まち歩きを通じて多摩市の魅力を再発見・発信する講座を実施しました。参加者であるアンケート回答者の全員が今後も地域活動への参加を希望しており、成果指標は着実に向上しています。

公民館が実施している「地域生活講座」は、歴史街歩きをテーマに市民同士の交流を深めつつ、自分たちの住んでいる地域の歴史を学び、愛着を深める講座を行いました。令和7年度は、公民館主催事業や他機関との連携の可能性を模索する移行期にあたることから、講座内容の検討や連携調整を優先し、結果として講座数は昨年度の2回から1回に減少したものの、参加者数は、講師自身による宣伝の効果もあり12.9%増加しました。

放課後子ども教室は、新たに2校で委託による週5日教室を行い、参加者数は、12,985人から24,697人に増加し、約90.2%増となりました。

一方で初期アウトカムが減少している事業として、「市民企画講座」があげられます。昨年度と比較すると、開催の規模が小さい講座の開催が多かったため、講座数は、昨年度から増加しているものの、参加人数は減少しています。

「エリアミーティング」は、令和6年度は3か所で実施していましたが、周辺地域の入居の動きや活動状況に合わせ、開催時期や回数を見直し、6か所、計12回実施しました。

(定性評価)

「わがまち学習講座」は、参加した全員が、今後も地域活動への参加を希望しており、本講座が地域活動の入り口として機能している点と継続的な参画意欲の醸成につながっていると評価できます。特に、若年層(20代3名)の参加は、将来の地域活動を担う人材の掘り起こしという点で意義があると考えられます。

「地域生活講座」は、公民館主催で「歴史街歩き講座」を実施しました。地域の歴史に関心を持つ市民の参加が見られ、参加者からは、さらなる学習意欲や学びを深めたいという意向が示されました。本講座は、地域への理解を深めるとともに、地域活動への関心を高め、人材発掘の契機となる取組として、今後も継続して実施していくことが求められます。

「放課後子ども教室」は、法人スタッフが安定して運営を行うことで、地域ボランティアが気軽に参加でき、活動の提供に専念しやすい環境が整備されました。その結果、地域住民に加え、学生ボランティアの参加もあり、多世代が関わる活動の場となっています。

「市民活動・交流センターで実施する生涯学習講座等」は、利用団体や地域に関わりのある人材が講師として参画することで、活動の担い手が活躍する場を提供しています。市民活動への関心を高め、将来的な担い手育成につながる基盤づくりとして機能していると評価できます。

「市民企画講座」は、市民が主体となり、趣味を通じての生きがいをづくり、ボランティア活動につながる事業や障がい者理解に関する講座など多岐にわたり行われました。

初期アウトカムである参加者数は、減少しているものの参加者からは、講座終了後も学びの継続などが報告されています。参加者数の増加にあたっては、市の支援のひとつである広報活動などの工夫が必要です。

「エリアミーティング」では、参加者の提案をきっかけに、「諏訪・永山れきし散歩」をはじめとする様々な取組が具体化され、各所で実践されました。こうした取組を通じて、新たな市民の地域参画のきっかけづくりとして機能しています。

令和7年度から「部活動の地域展開」の試行を開始し、現在は文化部1クラブ、スポーツ部2クラブの計3クラブで実施しています。試行段階ではあるものの、市民が指導に関わる機会が創出され、地域資源を活用した新たな部活動の在り方の検討が進められている段階にあります。今後は、試行規模を拡大しつつ、より多くの市民が指導経験や専門知識を生かせるよう、必要な環境整備を進めていきます。

⑪多世代交流の場づくりの推進

(定量評価)

初期アウトカムは概ね横ばいで推移しています。「市民活動・交流センター」は、年に2回の大規模イベントを実施しました。初期アウトカムであるイベント参加者数は、昨年度と比較すると事業内容の周知が進んだことによる影響等が考えられるため、2,291名から1,785名に減少しています。

「永山フェスティバル」は、令和7年度は第26回目を開催し、参加者数は増加しています。一方で、「学校跡地の市民開放」は、初期アウトカムが前年度比で約12%減少しています。これは、要因として、利用者の高齢化による活動団体の解散や夏季期間の利用控えが考えられます。

(定性評価)

「市民活動・交流センター」における多世代交流型イベントは、子どもから高齢者まで幅広い世代が参加できる場として継続的に実施され、ゲームや体験を通じて、世代を超えた交流の機会を提供しています。参加する市民団体やグループ、運営ボランティアのネットワークが広がり、安定して実施できているものの、イベントの参加者は微減しているため、企画内容のさらなる工夫が必要です。「永山フェスティバル」は、地域住民、市民団体、利用者など幅広い世代が一堂に会する機会として開催されており、駅周辺の開かれた場所で実施することで、多世代が参加しやすい地域イベントとして継続的な実施が評価できます。

「学校跡地の市民開放」は、初期アウトカムは減少したものの、利用団体同士での声掛けやクリーン活動など団体を超えての交流も活発で、多世代交流の場となっています。

⑬市民活動やボランティア活動に気軽に参加できる仕組みづくり

(定量評価)

市民活動やボランティア活動に関する各事業は、初期アウトカムは、概ね横ばいから一部減少傾向にあるものの、拠点施設を中心として、一定の事業実施水準が保たれています。

「多摩市スポーツボランティア」の延べ参加者数は、「THE ROAD RACE TOKYO TAMA 2025」の開催の効果や活動機会に関する情報の周知回数を増やしたことで、前年と比較し約3倍に増加し、127名になりました。「多摩ボランティア・市民活動支援センター」は、アウトプット、初期アウトカムともに概ね前年度と同水準で推移しています。令和6年度の休館を経て開館した「グリーンライブセンター」は、事業数5件、参加者数1,141名となりました。

(定性評価)

「多摩市スポーツボランティア」は、これまでの大会運営補助に加え、準備・受付・誘導などへ活動内容が広がり、ボランティアに参加しやすい仕組みづくりに貢献しました。一方で、登録者に対する実働参加者の少なさが今後の課題です。

「多摩ボランティア・市民活動支援センター」で実施した夏のボランティア体験は、参加者230名のうち、約9割が子ども・若者でした。また、10月に実施したボランティアパークも子どもや親子の参加が多く、これらの取組は、若い世代への福祉・ボランティア活動の入り口となりました。年2回発行しているたまぼらKODOMO新聞を読んだ生徒がボランティアパークや子ども食堂に参加するなど行動変容につながる効果もみられました。

「グリーンライブセンター」は令和7年度に再開館しました。今後は、市内で活動する団体との連携や施設の認知度向上を図っていくことで、市民活動に気軽に参加できる仕組みづくりに取り組む必要があります。

「グリーンボランティア活動」は活動として安定しているものの、多様な主体の参加が課題の一つとなっています。グリーンボランティア活動や活動の新たな担い手を育成することを目的として開催しているグリーンボランティア講座の知名度を上げることで、市民への理解度を高め、活動に参加したいと思われる取組を進めることが求められます。

【総括】

各事業では、安定的な実施や初期アウトカムの向上が見られる一方で、担い手の高齢化や参加者層の偏りが課題として顕在化しており、若年層や新規参加者の参加促進が求められます。令和7年度も一部事業で実施しているような地域活動の新たな担い手につながる講座の開催や人材の発掘、学習意欲を喚起するきっかけづくりに加え、事業への理解を深める仕組みの整備も必要です。また、必要な情報が対象となる層に十分届いていない点も課題であることから、年代やライフスタイルに応じた情報発信を行い、参加

や共感を促す魅力的な情報を発信していく必要があります。

令和7年度に実施した世論調査の結果から、推進項目ごとに設定している成果目標の向上が図られたかどうかをみると、前回比で10%以上上昇しているのは、3項目で、その他の項目は「変化なし」で推移しました。上昇している推進項目の中で、最も上昇しているのは、推進項目4「地域活動・地域づくり」で、これは、「多様な担い手が協働し、人々がつながりを持って互いに支え合えるまち」であるかの設問に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合が向上した結果であり、「地域団体との連携」および「地域活動の担い手育成」の事業が一定程度評価されていると考えられます。ライフステージ別に見てみると、10代～30代の未婚の方から特に、評価されており、課題である若年層の地域活動の新たな担い手につながる可能性が示唆される結果となりました。

このことから、若い世代に対する情報発信や参加のきっかけづくりに一定の効果が見られたと考えられます。今後は、こうした成果を踏まえ、若年層が継続的に地域活動に関わることができる仕組みづくりや、参加後の定着に向けた支援の充実を図っていくことが求められます。

一方で、下降率が最も高かったのは、「健幸都市（スマートウェルネスシティ）・多摩」の推進（健幸まちづくり）の取り組みについて「よく知っている」「少し知っている」と回答した市民の割合の向上で、推進項目11「持続可能で元気な地域づくり」でした。一方で、「健幸都市・健幸まちづくり」への評価度は、68.8%と高いことから、令和7年度にスタートした多摩市健幸ポイント「TAMAるんるん♪」を契機として、今後は認知度が向上すると推測されます。

今後も市民一人ひとりが“学び”を通じて地域に関わることができるよう、生涯学習推進施策の推進を一層進めていきます。